

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第50期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社サイネックス
【英訳名】	SCINEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 吉優
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号
【電話番号】	06(6766)3333
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員業務本部長 濱口 護也
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号
【電話番号】	06(6766)3333
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員業務本部長 濱口 護也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	8,400,341	9,566,627	9,808,933	10,016,682	10,803,477
経常利益 (千円)	568,575	608,636	602,945	731,973	791,440
当期純利益 (千円)	248,637	298,711	401,793	437,286	463,346
包括利益 (千円)	249,053	316,250	410,960	437,058	495,396
純資産額 (千円)	3,560,077	3,848,672	4,231,871	4,546,798	4,984,811
総資産額 (千円)	6,789,950	7,442,737	8,017,877	8,583,258	8,940,418
1株当たり純資産額 (円)	643.65	695.83	765.11	822.06	901.26
1株当たり当期純利益金額 (円)	44.95	54.01	72.64	79.06	83.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	42.91	51.53	68.99	-	-
自己資本比率 (%)	52.4	51.7	52.8	53.0	55.8
自己資本利益率 (%)	7.2	8.1	9.9	10.0	9.7
株価収益率 (倍)	10.8	7.4	6.9	8.1	23.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	742,076	985,970	833,983	539,100	261,602
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	453,583	336,930	35,772	110,214	2,300
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	98,215	101,159	96,241	67,749	59,199
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,565,913	2,113,794	2,887,392	3,248,575	3,448,677
従業員数 (人)	715	715	696	702	727
(外、平均臨時雇用者数)	(8)	(7)	(11)	(18)	(20)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第49期及び第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	7,391,375	7,541,040	7,816,916	7,896,940	8,867,146
経常利益 (千円)	563,729	585,633	595,080	746,259	777,467
当期純利益 (千円)	244,808	276,249	395,031	451,992	450,926
資本金 (千円)	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000
発行済株式総数 (株)	6,470,660	6,470,660	6,470,660	6,470,660	6,470,660
純資産額 (千円)	3,574,334	3,840,467	4,217,010	4,641,054	5,042,028
総資産額 (千円)	6,658,338	7,245,841	7,862,503	8,260,349	8,722,780
1株当たり純資産額 (円)	646.23	694.34	762.42	839.10	911.61
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	10.00	10.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	44.26	49.94	71.42	81.72	81.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	42.25	47.66	67.83	-	-
自己資本比率 (%)	53.7	53.0	53.6	56.2	57.8
自己資本利益率 (%)	7.1	7.5	9.8	10.2	9.3
株価収益率 (倍)	11.0	8.0	7.0	7.9	23.6
配当性向 (%)	11.3	10.0	7.0	12.2	12.3
従業員数 (人)	696	694	680	683	703
(外、平均臨時雇用者数)	(8)	(7)	(11)	(18)	(20)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第49期及び第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和28年に三重県松阪市において、近畿電話通信社を創業、電話帳および各種名簿の企画、製作、出版を開始したことに始まり、昭和41年2月に株式会社商工通信を設立、今日に至っております。設立後から現在までの沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和41年2月	大阪市阿倍野区にて株式会社商工通信を設立、近畿、関東、九州へ進出し、各地に支店を開設
昭和46年7月	電話帳の編集製版部門を独立させ、三重県松阪市に商工プロセス株式会社を設立
昭和49年5月	商工プロセス株式会社が三重県松阪市に印刷工場を建設、電話帳製作体制を確立
昭和50年3月	株式会社商工観光を設立（被合併会社 株式会社商工ネットワーク）
昭和52年9月	商工プロセス株式会社を商工印刷工業株式会社と商号変更
昭和60年11月	会社C Iを導入し『テレ&パル50音』（以下、『テレパル50』という）に電話帳名称を統一
昭和61年9月	大阪府中央区瓦屋町に本店移転
昭和63年3月	都市戦略製品ニューページ事業を開始
平成2年10月	商工印刷工業株式会社と合併、製販一体を実現し企業力を強化
平成3年4月	同業6社を合併し、商号を株式会社サイネックスに変更、全国営業基盤を強化
平成5年11月	子会社株式会社エス・アイ・エス・メディコムを合併
平成7年3月	子会社日本通信株式会社を合併
平成7年10月	移動体通信事業部を設置（現 企画開発本部）
平成10年12月	インターネット事業『テレパル2001』を開始
平成12年1月	株式会社サイネックス・コミュニケーションズ設立（平成13年9月株式会社太陽産業に商号変更）
平成12年7月	自社ブランドのニューページ製品とのリンクを目的として『テレパル2001』を進化させ、地域情報サイト『シティドゥ』（以下、『CityDO!』という）を開始
平成12年10月	医療・健康情報に特化した自社ブランドのニューページ製品第1版（大分版）を発行し、全国主要都市での発行を開始
平成13年7月	西日本電信電話株式会社と「番号情報データベース（T D I S）利用に係る利用契約」を締結
平成15年4月	株式会社太陽産業（連結子会社）は、株式会社商工ネットワーク（連結子会社）を吸収合併。株式会社商工ネットワークに商号変更
平成15年11月	大阪証券取引所ヘラクレス（現 東京証券取引所JASDAQ）に株式を上場
平成16年8月	ヤフー株式会社とプロパティ系広告に関する取次特約店契約締結
平成17年2月	株式会社サイネックス・イーシーネット（連結子会社）を設立、インターネットを利用した、事業者向け食材等の販売を開始
平成17年2月	株式会社商工ネットワーク（連結子会社）は、株式会社サイネックス・フットワークに商号変更
平成19年5月	大阪府和泉市において官民協働事業による『市民便利帳』（現『わが街事典』）を発行
平成19年11月	ヤフー株式会社と資本および業務提携契約締結
平成20年3月	株式会社サイネックス・フットワーク（連結子会社）は、株式会社サイネックス・イーシーネット（連結子会社）を合併。株式会社サイネックス・ネットワークに商号変更
平成20年5月	オーバチュア株式会社（現 ヤフー株式会社）よりオンライン代理店に認定され、検索連動型広告を全国で展開
平成21年7月	市民便利帳等地域行政情報誌のサブタイトルとして『わが街事典』を導入
平成23年2月	『わが街事典』発行200自治体達成
平成24年3月	『わが街事典』発行300自治体達成
平成24年10月	地域特産品販売サイト『わが街とくさんネット』オープン
平成25年3月	『わが街事典』発行400自治体達成
平成25年12月	ふるさと納税制度プロモーションサイト『わが街ふるさと納税』オープン
平成26年7月	茨城県笠間市と「ふるさと寄附金制度の一括業務代行に関する協定」を締結、ふるさと納税制度活性化支援事業を開始
平成26年10月	『わが街事典』発行500自治体達成
平成27年6月	東京証券取引所市場第二部に上場市場変更

3【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社1社で構成され、50音別電話帳『テレパル50』や地域行政情報誌『わが街事典』の発行、インターネット上における地域情報ポータルサイトの運営や、旅行企画商品、業務用食材のeコマースを中心とした「メディア事業」を展開しております。

当社グループの事業内容および当社と連結子会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

(1) プリントメディア事業

原則地方自治体単位で、50音別電話帳『テレパル50』を広告媒体として企画・発行しております。全国約50の営業拠点で『テレパル50』への広告出稿事業者を募集して、その広告収入によって製作し、一般家庭や公共施設などを対象に無償で配布しております。

また、パブリック・プライベート・パートナーシップの理念に則り、地方自治体との官民協働事業として、行政情報の提供を目的とした地域行政情報誌『わが街事典』をはじめとして、子育てガイドや健康情報誌等の地域行政情報誌を発行しております。『わが街事典』等の発行により、地方自治体、地域との協働による事業創造という形で、地域社会への貢献に取り組んでおります。

当社の子会社である株式会社サイネックス・ネットワークにおきましては、当社製品『テレパル50』や『わが街事典』等の配布の他、外部受託によるチラシ等のポスティングをおこなっております。

(2) ITメディア事業

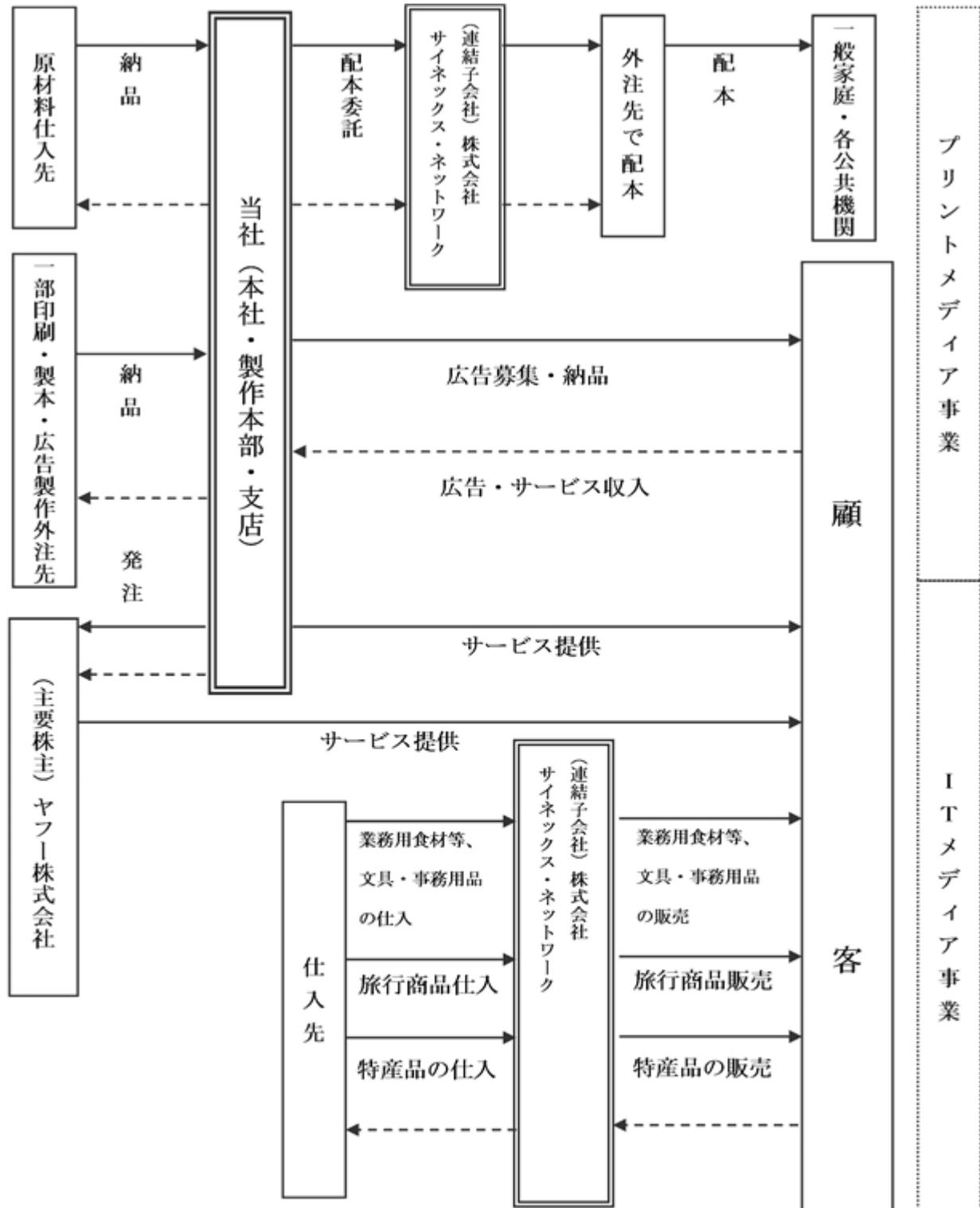
官民協働により、地域の暮らしや観光情報を発信する地域情報サイト『CityDO!』の運営をおこない、インターネット上の広告媒体を提供するほか、SEO対策やホームページ作成などのインターネットを利用したプロモーションをおこなうためのサービスを提供しております。

また、主要株主であるヤフー株式会社との販売提携により、『Yahoo!プロモーション広告』等を取扱っております。

当社の連結子会社である株式会社サイネックス・ネットワークにおきましては、『トラベルサーチ』や『楽たび』、『トラベルヒルズ』等の旅行業サイトにおいて旅行企画商品の販売や、『食彩ネット』において業務用食材の販売、『わが街とくさんネット』において地域の特産品の販売をおこなっております。

[事業系統図]

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社サイネッ クス・ネットワーク	大阪市中央区	50,000	メディア事業	100	当社の電話帳等配本 業務を委託しており ます。 役員の兼任7人

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社サイネックス・ネットワークについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,456,780千円
	(2) 経常利益	13,972千円
	(3) 当期純利益	12,419千円
	(4) 純資産額	184,945千円
	(5) 総資産額	404,730千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
メディア事業	727(20)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、常用パートを含んでおります。

2. 従業員数の(外書)は、臨時従業員数(パートタイマー、派遣社員を含み、常用パートは除いております。)の当連結会計年度中の平均雇用人数であります。

3. 当社グループは、メディア事業の単一セグメントであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
703(20)	37歳10ヶ月	10年0ヶ月	4,201,311

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、常用パートを含んでおります。

2. 従業員数の(外書)は、臨時従業員数(パートタイマー、派遣社員を含み、常用パートは除いております。)の当事業年度中の平均雇用人数であります。

3. 平均年間給与合計は、賞与及び基準外賃金も含んでおります。

4. 従業員は全てメディア事業に属しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による追加金融緩和策により、円安や株高傾向が継続したものの、個人消費は、消費税率の引き上げや円安による物価上昇により弱さが見られ、さらに新興国の成長鈍化や欧州の財政懸念等もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。また、地方におきましては、政府による地域活性化政策に期待されるものの、地方経済の回復には相当の時間を要するものと思われれます。

広告業界におきましては、テレビやインターネット広告を中心に、おおむね順調に推移したものの、当社の市場である地方の広告出稿意欲は依然として低調に推移しております。

このような経営環境において、当社グループは、官民協働の精神に基づき、地域社会の活性化を担う「社会貢献型企業」を目指して、地域行政情報誌『わが街事典』等の発行を中心に、官と民の連携により地域再生支援に取り組むとともに、中小事業者のプロモーションやソリューションを支援するサービスの提供をおこないました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高が対前期比7.9%増の108億3百万円、営業利益が対前期比3.8%増の6億81百万円、経常利益が対前期比8.1%増の7億91百万円、当期純利益が対前期比6.0%増の4億63百万円となりました。

また、個別決算の業績につきましては、売上高が対前期比12.3%増の88億67百万円、営業利益が対前期比3.6%増の7億円、経常利益が対前期比4.2%増の7億77百万円、当期純利益が対前期比0.2%減の4億50百万円となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

プリントメディア事業

プリントメディア事業におきましては、官民協働発行による地域行政情報誌『わが街事典』は、発行地区の拡大をはかるとともに、再版の発行にも取り組み、京都市や佐賀市など新たに発行するとともに、札幌市や大阪府箕面市など再版を発行し、また、初めて広域普通地方公共団体である埼玉県と発行するなど、当連結会計年度において169の県や市区町と共同発行いたしました。

50音別電話帳『テレパル50』につきましても、引き続き積極的な広告販売活動に努めました。これらの結果、売上高は対前期比3.4%増の74億72百万円となりました。

ITメディア事業

ITメディア事業におきましては、ヤフー株式会社との販売提携による広告は好調に推移しました。ふるさと納税制度の一括業務代行に関する協定は、当連結会計年度において14の市や町と締結いたしました。また、連結子会社株式会社サイネックス・ネットワークの『楽たび』、『トラベルサーチ』等旅行商品の販売は、夏場の天候不順の影響等もあり伸び悩んだものの、『わが街とくさんネット』等の物販事業がふるさと納税制度の一括業務代行の寄与もあり順調に推移し、売上高は対前期比19.5%増の33億31百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、売上債権の増加、法人税等の支払等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が7億92百万円（前年同期比5.0%増）と増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億円増加し、当連結会計年度末には34億48百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億61百万円（同51.5%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益7億92百万円、減価償却費1億93百万円等による収入に対し、法人税等の支払額3億37百万円、売上債権の増加額3億円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2百万円（同97.9%減）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入8億95百万円、有価証券の償還による収入3億円、保険積立金の払戻による収入1億37百万円、投資有価証券の償還による収入1億円等による収入に対し、定期預金の預入による支出8億95百万円、投資有価証券の取得による支出3億99百万円、有形固定資産の取得による支出1億33百万円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は59百万円(同12.6%減)となりました。

これは主に、配当金の支払55百万円、リース債務の返済による支出4百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び仕入実績

当連結会計年度における生産及び仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
メディア事業(千円)	4,640,452	116.2
合計(千円)	4,640,452	116.2

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
メディア事業	11,208,977	113.9	2,774,769	115.6
合計	11,208,977	113.9	2,774,769	115.6

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
メディア事業(千円)	10,803,477	107.9
合計(千円)	10,803,477	107.9

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。

3【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、政府の経済政策や所得の向上による消費回復等により、国内景気の回復が期待されますが、国際情勢における地政学的リスクを背景とした海外経済の下振れリスクが懸念され、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

また、地方経済につきましては、政府による地域活性化政策に期待されますが、その効果が顕著となるには、相当の時間を要するものと思われまます。

このような経営環境において、当社グループは、地方財政の逼迫に対応すべく、行政と民間企業による提携、すなわち、パブリック・プライベート・パートナーシップの理念に則り民間活力を導入し、公共の領域での新たな事業創造を推進し、地域社会の発展を担う「社会貢献型企業」を目指して、官民協働で地域再生支援に取り組んでまいります。

さらに、官民協働による取り組みは、互いの持つ知恵や能力、経験により、新しい付加価値を創造する地域イノベーションが期待されます。その考え方に基づいて、地域情報の発信、特産品の販売や観光客の呼び込み、ふるさと納税活性化支援など、地域を活性化するような事業に取り組んでまいります。

官民協働事業を当社グループの中核事業と位置付け、行政との連携を強化し、地域社会活性化への寄与により、地方創生の一翼を担う「社会貢献型企業」を目指してまいります。

あわせて、一層の原価低減、経費削減などにも取り組み、継続的に利益を確保する体制の構築に努めるとともに、コンプライアンスの徹底を経営上の最重要課題と位置付け、さらなる充実をはかってまいります。

プリントメディア事業

プリントメディア事業におきましては、地域行政情報誌『わが街事典』は、引き続き全都道府県の政令指定都市から町村まで『わが街事典』の発行を提案するとともに、都道府県版の発行も模索し、発行エリアおよび顧客層の拡大をはかります。また、わが街再発見といったコンテンツの充実や多様化をはかるとともに、子育てや福祉、ゴミ分別などのジャンル別行政情報誌の発行も拡大してまいります。紙媒体の『わが街事典』等行政情報誌の電子書籍化も進め、ウェブとのメディアミックスにより、利便性の向上をはかってまいります。

さらに、『わが街ふるさと納税』や『わが街とくさんネット』等と連携し、地方自治体のトータルプロモーションの提案も進めてまいります。

50音別電話帳『テレパル50』につきましては、引き続き行政情報や特集企画記事の掲載の拡充により、付加価値を高めてまいります。

ITメディア事業

ITメディア事業におきましては、地域情報サイト『CityDO!』から官民協働による地域情報を発信し、『わが街事典』電子書籍版や、『CityDO!トラベル』をはじめとする旅行商品販売サイト、地域特産品販売サイト『わが街とくさんネット』等を包含し、検索した地域から、直接、電子書籍版の閲覧、旅行商品や特産品を購入できる仕組みを施し、情報発信力や利便性を向上させてまいります。

また、ヤフー株式会社との提携による『Yahoo!プロモーション広告』の販売も積極的に展開してまいります。

さらに、全国のふるさと納税制度の情報を発信するサイト『わが街ふるさと納税』により、ふるさと納税制度の利用促進を支援するとともに、地方自治体に対し、『わが街事典』で築いたパートナーシップに基づき、ふるさと納税事務の一括代行の提案もおこなってまいります。

連結子会社株式会社サイネックス・ネットワークにおきましては、旅行商品や物品販売サイトの取扱い品目の拡大を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。また、以下の事項は当社グループに関する全てのリスクを列挙したものではありません。

1. 当社グループの事業内容について

(1) 経営上の重要な契約について

経営上の重要な契約として、下記に記載の契約があります。

プリントメディア事業

当社は、当社の主要な事業であるプリントメディア事業における電話帳の電話番号情報データに関して、下記のとおり西日本電信電話株式会社と「番号情報データベース利用に係る利用契約」を締結して、電話帳発行地区における最新の電話番号情報のオンラインによる提供を受けております。

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月日及び期間
株式会社 サイネックス (当社)	西日本電信電話株式会社	番号情報データベース (T D I S)の利用契約(注)	平成13年7月18日契約 自平成13年7月19日 至平成14年3月31日 以後1年ごとの自動更新

(注) 番号情報データベースシステム(T D I S = Telecom Directory Information Systemの略)とは、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、NTTコミュニケーションズ株式会社等の電気通信事業者が保有する電話番号情報を、電話帳発行事業者・番号案内事業者等が同一の条件で利用できるようにするために、各事業者の要望を踏まえ、西日本電信電話株式会社が設置・運営するものであります。

上記契約では、当社グループが情報流出防止のための措置を講ずること等「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン(平成16年8月31日総務省告示第695号 最終改正 平成25年9月9日総務省告示340号)」の遵守を義務付けられており、契約解約事由は下記のとおりであります。

イ. 当社が、正当な理由によらないで本契約の全部もしくは一部を履行しないとき

ロ. 当社の責に帰すべき理由により、当社が契約を履行する見込がないと認められるとき

ハ. 当社が、第三者より差押え、仮差押え、仮処分、競売の申請、租税公課の滞納による差押えまたは支払いの停止処分を受けたとき

ニ. 当社が、「個人情報保護ガイドライン等」(「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン(平成10年郵政省告示第570号)」等の法令)に違反したまたは違反する恐れがあるとき

ホ. 当社が利用する契約者の番号情報の取り扱いにあたって、以下に掲げる事項を遵守せず、または遵守しない恐れがある場合

- ・ 当社は、契約者の番号情報の提供を受けた場合には、当社の取得済の番号情報を遅滞なく修正すること
- ・ 当社は、登録事業者の契約者の権利利益を不当に害しないこと(50音別電話帳の掲載事項を電磁的記録その他の方法により調整したものを提供する場合にあっては、50音別電話帳と同等の態様(逆検索機能(契約者の氏名または名称(契約者回線番号の終端のある場所等を指定する場合を含む))を指定して契約者回線番号を検索する機能をいう)およびダウンロード機能(具体的な契約者の氏名または名称を指定することなく契約者回線番号等を抽出することをいう)を利用できないよう技術的に必要な措置を講ずること)とすること
- ・ 当社は、自ら(他事業者に業務を委託する場合を含む)電話帳掲載または番号案内をおこなう目的のためだけにT D I Sに登録された番号情報を利用すること
- ・ その他「個人情報保護ガイドライン等」を遵守すること

当社グループでは、情報漏えい防止策として、取扱作業マニュアルを定め作業従事者に対し教育を実施するとともに、指紋認証等による入退室管理、サーバの常時施錠をおこなっており、現時点までにおいて、情報管理に関する事故やトラブルは、発生しておりません。しかし、今後情報管理に関して何らかの問題が生じ、契約を解除された場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

他方、当該データを利用して当社が発行する50音別電話帳に記載される個人データについては、個人情報の保護に関する法律についての法令解釈指針である経済産業省策定による「個人情報の保護に関する法律についての経済産業分野を対象とするガイドライン(平成26年12月12日厚生労働省・経済産業省告示第4号)」において、個人情報取扱事業者の義務は課されない旨明記されております。

I Tメディア事業

ITメディア事業におきまして、ヤフー株式会社と、代理店に関する契約を締結しております。本契約が解除された場合、ヤフー株式会社のサービスを取扱うことができなくなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。現在の契約内容は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月日及び期間
株式会社 サイネックス (当社)	ヤフー株式会社	ヤフー株式会社のサービスを取扱う代理店に関する契約	平成21年11月27日契約 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日 以後1年ごとの自動更新

(2) 知的財産権について

当社は提供する製品・サービスについて商標権を取得しております。また、他者の知的財産権を侵害しないよう社内のチェック体制整備に努めており、過去において、知的財産権侵害に係る損害賠償や使用差止め等の訴えを起こされた事実はありません。しかしながら、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的財産権が、当社のおこなっている事業にどのように適用されるのか全てを正確に想定するのは困難であり、第三者の知的財産権を侵害した場合には、当社の事業展開および業績に影響が生じる可能性があります。

(3) 官民協働事業における地方自治体との協定について

当社は、地域行政情報誌『わが街事典』をはじめとする地方自治体との官民協働事業を積極的に展開するにあたり、地方自治体と地域活性化に貢献することを目的として協定を締結しておりますが、協定に定めのない事態等の発生や、協定の目的とする事項が履行されない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. ITメディア事業の拡大および新規事業の取組みについて

当社グループでは、インターネット広告の拡大等経営環境の変化に対応すべく、各事業の収益性と将来性との兼ね合いを総合的に勘案・検討しながら、最適な事業ポートフォリオを構築するための取組みを進めております。

プリントメディア事業の主力商材である50音別電話帳『テレパル50』の発行事業および官民協働型の地域行政情報誌『わが街事典』の発行事業に加えて、ITメディア事業の拡大に努めるほか、ふるさと納税支援事業等の新規事業も進めております。

しかしながら、プリントメディア事業に比べ収益性の低い、ITメディア事業およびふるさと納税支援事業等の新規事業が高い収益性を生み出すまでには時間を要する可能性があり、結果として当社グループ全体の利益率が低下し、業績に影響を与える可能性があります。

3. 原材料の市況変動の影響について

当社のプリントメディア事業においては、印刷用紙を原材料として使用しております。従いまして、紙の市況が上昇する局面では取引業者からの価格引き上げ要請の可能性があります。当社では、随時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあっておりますが、今後、市況が大幅に高騰した場合には、原材料費の上昇を押さえられず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 当社を取り巻く事業環境について

スマートフォンやタブレット等のデバイスの進化・多様化の追い風を受けて、検索連動型広告をはじめ、情報媒体としてインターネットの活用が急速に普及しており、当社もそのような環境変化に対応するために、インターネット上において地域情報サイト『CityDO!』における広告掲載や、地域行政情報誌『わが街事典』を電子書籍として閲覧できる体制をとっているほか、他社との提携により広告商材の提供や、SEO対策、ホームページ製作など、インターネット上のウェブプロモーションにも注力しております。しかしながら、スマートフォンやタブレット等の利用拡大により、プリントメディア事業において、紙媒体による出版物の利用頻度が減少し、当社の今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

5. 法的規制について

(1) 個人情報の保護に関する法律について

当社グループは、番号情報データベースシステム(TDIS)以外にITメディア事業において登録顧客情報等の個人情報を取り扱っており、個人情報保護法が定める個人情報取扱事業者としての義務を課されております。社内での個人情報の取扱い、管理についてルール化し、役職員の教育をおこない、その徹底をはかっております。

しかしながら、外部からの侵入者や当社関係者の故意または過失によりユーザーの個人情報が流出する等の問題が発生した場合には、当社への損害賠償請求や信用の低下により、当社の事業および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他法的規制について

当社グループのメディア事業における広告掲載および連結子会社株式会社サイネックス・ネットワークが展開するeコマースサイトにおいては、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」（不正アクセス禁止法）、「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」（特定電子メール法）、「旅行業法」、「特定商取引に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」（景品表示法）、「食品衛生法」、「健康増進法」、「医療法」、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」（医薬品医療機器等法）等の各種法令や、監督官庁の指針、ガイドライン等による規制を受けております。

こうした法令の制定や改正、監督官庁による許認可の取消または処分、新たなガイドラインや自主的ルールの策定または改定等により、当社グループの事業が新たな制約を受け、または既存の規制が強化された場合には、当社グループの事業、業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. システム障害について

ITメディア事業において、当社が提供するサービスに誤作動・バグ（瑕疵）等が生じた場合、損害賠償責任が発生する可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、そのような場合には、当社の信用が低下し、当社の事業および業績に影響を与える可能性があります。

7. 電子データのセキュリティについて

(1) プリントメディア事業

プリントメディア事業におきましては、データ漏洩を防止するため、社員教育の徹底をおこなうとともに、システムアクセス時のパスワードの設定、サーバへのアクセスリストの履歴管理により、不正アクセスの防止と不正発見にも努め、またT D I Sデータ処理室に、指紋認証等による入退室管理システムを設置し、入退室管理並びに履歴管理を実施、さらに夜間・休日は警備会社と契約し、ビル全体の入退室管理をおこなっております。しかし、万一データの漏洩が発生した場合は、前掲（1.（1）経営上の重要な契約について）記載の「番号情報データベース(T D I S)の利用契約」により、データの提供を停止されるおそれがあるほか、当社の信用が低下し、今後の事業展開に大きな影響を与える可能性があります。

(2) ITメディア事業

『CityDO!』のサイト運営上、メールマガジンの発信等のため、個人情報のデータベースを構築しております。現在まで個人情報の流出による問題は発生しておりませんが、外部からの不正な手段により、当社システム内への侵入等の犯罪や、役職員の過誤等によって、当社システム内の重要なデータが消去される、あるいは、外部に流出する恐れがあります。これらの障害が発生した際には、当社に直接的・間接的な損害が生じる可能性があり、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. 大規模災害について

当社は、大阪府大阪市に本社を、三重県松阪市に製造拠点を、また北海道から沖縄までの36都道府県に営業拠点を配置しております。いずれかの地域において大規模災害が発生した場合、当社設備の損害や停電、システム障害などにより、業務遂行上、多大な影響を受け、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月日及び期間
株式会社 サイネックス (当社)	西日本電信電話株式会社	番号情報データベース(TDIS)の利用契約(注)	平成13年7月18日契約 自 平成13年7月19日 至 平成14年3月31日 以降1年ごとの自動更新
株式会社 サイネックス (当社)	ヤフー株式会社	ヤフー株式会社のサービスを取扱う代理店に関する契約	平成21年11月27日契約 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日 以後1年ごとの自動更新

(注) 番号情報データベースシステム(TDIS=Telecom Directory Information Systemの略)とは、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、NTTコミュニケーションズ株式会社等の電気通信事業者が保有する電話番号情報を、電話帳発行事業者・番号案内事業者等が同一の条件で利用できるようにするために、各事業者の要望を踏まえ、西日本電信電話株式会社が設置・運営するものであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける経営成績および財政状態の分析は以下のとおりであります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末(平成27年3月31日)現在において、当社グループが判断したものであります。

1. 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その連結財務諸表の作成は、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の金額および開示に影響を与える見積りおよび判断に基づいております。経営者のこれらの見積りは、過去の実績等を慎重に検討した上でおこない、見積りに対しては継続して評価し、必要に応じて見直しをおこなっておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性によって異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表における重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

(1) 売上高の計上方法

プリントメディア事業の売上高については、電話帳は発行地区において配本が完了した日、地域行政情報誌は発行地区の地方自治体に引渡した日、すなわち役務提供が完了した日をもって売上計上しております。

Tメディア事業の売上高については、インターネット広告は、サーバーにアップロードされた日をもって売上計上しております。それ以外の限られたケースでは、商品の引渡しの日をもって売上計上しております。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

当社グループは、長期的かつ強固な取引関係の維持のため、戦略的な投資を継続的に実施しておりますが、その他の有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により、時価のないものについては、移動平均法により原価法により評価しております。

その他の有価証券のうち時価のあるものについては、時価の変動により貸借対照表価額が変動するため、その結果、純資産額が増減します。

また、その他の有価証券については、時価または実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、当該時価または実質価額まで減損処理をおこない、30~50%程度下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこないます。将来、株式相場下落および投資先企業の業績不振等により時価または実質価額が下落し、回復する見込みがあると認められない場合には、追加的に減損処理をおこなう可能性があります。また、将来、売却をおこなう場合には、現在の含み損益と実際に発生する売却損益が異なる可能性があります。

(3) 繰延税金資産の計上

当社グループでは、将来年度の会社の収益力に基づく課税所得の見積額により、繰延税金資産の回収可能性を検討しております。過年度に計上した繰延税金資産についても、その回収可能性を毎期見直し、その結果、将来の税金負担額を軽減する効果を有していると思われなくなった場合には、過大となった金額を取り崩す可能性があります。

(4) 退職給付費用および債務

当社グループの退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の給付水準、退職率、および直近の統計数値に基づいて算出される死亡率などが含まれます。割引率は、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、また前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

2. 当連結会計年度の経営成績の分析

(1) 概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が108億3百万円（前連結会計年度比7.9%増）、営業利益は6億81百万円（前連結会計年度比3.8%増）、経常利益は7億91百万円（前連結会計年度比8.1%増）、当期純利益4億63百万円（前連結会計年度比6.0%増）と、前連結会計年度に比べ増収増益となっております。

(2) 売上高

売上高は、対前連結会計年度比7.9%増収の108億3百万円となりました。

プリントメディア事業におきましては、官民協働発行による地域行政情報誌『わが街事典』は、発行地区の拡大をはかるとともに、再版の発行にも取り組み、京都市や佐賀市など新たに発行するとともに、札幌市や大阪府箕面市など再版を発行し、また、初めて広域普通地方公共団体である埼玉県と発行するなど、当連結会計年度において169の県や市区町と共同発行いたしました。

50音別電話帳『テレパル50』につきましても、引き続き積極的な広告販売活動に努めました。これらの結果、売上高は対前期比3.4%増の74億72百万円となりました。

ITメディア事業におきましては、ヤフー株式会社との販売提携による広告は好調に推移しました。ふるさと納税制度の一括業務代行に関する協定は、当連結会計年度において14の市や町と締結いたしました。また、連結子会社株式会社サイネックス・ネットワークの『楽たび』、『トラベルサーチ』等旅行商品の販売は、夏場の天候不順の影響等もあり伸び悩んだものの、『わが街とくさんネット』等の物販事業がふるさと納税制度の一括業務代行の寄与もあり順調に推移し、売上高は対前期比19.5%増の33億31百万円となりました。

(3) 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、ITメディア事業の売上高の増加による売上構成比の変動により対前連結会計年度比15.7%増の46億66百万円となりました。

売上原価率では、プリントメディア事業で0.6ポイント上昇、ITメディア事業で1.8ポイント上昇したこと等により、全体では43.2%となりました。

販売費及び一般管理費は、対前連結会計年度比2.4%増の54億55百万円と、金額で1億27百万円の増加となりました。これは従業員数が増加したことに伴う人件費の増加等が主な要因であります。

(4) 営業利益

営業利益は、売上総利益の増加が、販売費及び一般管理費の増加を上回ったことにより、対前連結会計年度比3.8%増の6億81百万円と、金額で24百万円増加いたしました。

(5) 営業外損益および経常利益

営業外収益は、対前連結会計年度比60.2%増の1億29百万円、営業外費用は、対前連結会計年度比256.3%増の19百万円となっております。営業外収益の増加は主に、保険解約返戻金及び為替差益の増加によるものであります。また、営業外費用の増加は主に、前連結会計年度において計上しておりませんでした複合金融商品評価損が当連結会計年度において発生したことによるものであります。

その結果、経常利益は対前連結会計年度比8.1%増の7億91百万円となりました。

(6) 特別損益および税金等調整前当期純利益

特別利益は、受取補償金10百万円、固定資産売却益3百万円を計上したことにより14百万円となりました。特別損失は、投資有価証券評価損5百万円、固定資産除却損3百万円、固定資産売却損2百万円を計上したこと等により12百万円となっております。

その結果、税金等調整前当期純利益は対前連結会計年度比5.0%増の7億92百万円となりました。

(7) 法人税等および当期純利益

法人税等は、法人税、住民税及び事業税3億8百万円、法人税等調整額21百万円を計上し、純額で3億29百万円を計上しました。

その結果、当期純利益は対前連結会計年度比6.0%増の4億63百万円となりました。

3. 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前述の「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

4. 戦略的現状と見通し

当社グループは、創業以来、電話帳をはじめとする各種広告媒体の発行を通じて、地域に根差した経営を志し、地域社会の活性化に貢献すべく努めてまいりました。

現在、地方の抱える問題は、長引く不況による自治体財政の逼迫と地域経済の衰退です。少子高齢化、すなわち生産年齢人口の減少による税収の減少、高齢人口の増加による社会保障費増大により、この先自治体経営はさらに厳しさを増していきます。また、産業空洞化や公共事業費の削減等の影響により地域経済は苦しさを増しています。

このような状況において、公共の領域を地方自治体だけで賄うことは容易ではなく、地域が一体となって公共を支えていかなければなりません。そのための重要な手法が官民協働であり、文化や風土の異なる官と民との異分子結合により相乗効果を発揮し、地域イノベーションが創出されるという発想です。

そのような発想に立って、平成19年より、地方自治体との官民協働型による地域行政情報誌『わが街事典』の共同発行事業に取り組んでまいりました。届出、手続きから公共施設の利用、年金・保険、医療・介護、子育て・教育そして災害対策といった住民に対して重要な行政サービスの理解を深めてもらうことが市民生活にとって不可欠であり、行政そのものに関心を持ってもらうことがこの事業の目的です。さらなる情報発信力の拡大と利便性の向上をはかるため行政情報誌の電子書籍化にも取り組んでおります。

当社グループは、官民協働という手法により、当社グループが関与することで地域イノベーションが創出されたという事例を増やしていくことを目標にしております。

地域イノベーションを創出するアプローチとしては、行財政改革と経済的価値の2つが存在します。この内、行財政改革については、民間の経営手法・マネジメントを取り入れることで、自治体のコスト削減や公共サービスの収益事業化により、税収の拡大や歳出の減少を狙っています。具体的な事業の例は、行政情報誌『わが街事典』発行事業や、地域情報サイト『CityDO!』、『わが街ふるさと納税』などのシティセールス・プロモーション事業が該当します。

一方、経済的価値については、自治体と新たな事業領域を構築することを狙っています。具体的な事業の例は、連結子会社株式会社サイネックス・ネットワークの『トラベルサーチ』における旅行商品の販売や、『わが街とくさんネット』における地域特産品の販売などのeコマース事業が該当します。これら、2つのアプローチを併用して、地域イノベーションを誘導し地域再生につなげます。

今後とも、地域経済の活性化を支援し、地方創生の一翼を担う「社会貢献型企業」として、地場産業の振興や観光集客へのお手伝いもおこなってまいりたいと考えております。

5. 資本の財源および資金の流動性についての分析

(1) 財政状態の分析

資産

総資産は、89億40百万円となり、前連結会計年度に比べ3億57百万円増加しております。

これは、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の増加等によるものであります。

負債

負債合計は、39億55百万円となり、前連結会計年度に比べ80百万円減少しております。

これは、前受金が減少したこと等によるものであります。

純資産

純資産合計は、49億84百万円となり、前連結会計年度に比べ4億38百万円増加しております。

これは、利益剰余金の増加等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析は、「1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(3) 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料費および外注費などの売上原価、給与および賞与、交通費、賃借料などの販売費及び一般管理費の営業費用および法人税等の支払いによるものであります。

設備投資資金につきましては、生産能力の拡大と効率化をはかるため、生産設備と業務管理システムの更新を、キャッシュ・フローの動向を考慮しながら、継続的におこなっていく予定であります。

戦略投資資金につきましては、機動的、タイムリーに実施するために手元流動性を重視し、且つ、金融機関からの調達も視野に入れた財務政策を採っております。

機動的な資本政策として自己株式を取得することがあり、当該取得に係る資金需要が発生する可能性があります。

(4) 財務政策

当社グループは、運転資金、設備投資資金、戦略投資資金等の必要資金を主に事業利益から得られる内部留保資金または借入金により調達することとしております。このうち、借入金による資金調達については、金融機関からの短期借入金によるものであり、平成27年3月31日現在、短期借入金の残高は、3億50百万円であります。

平成27年3月31日現在、長期借入金の残高はありません。将来大規模な設備投資資金および戦略投資資金などの長期資金需要が発生した場合には、手許資金の流動性と安全性を確保するため、長期借入金による資金調達についても検討する方針であります。

当社グループは、その健全な財政状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成長を維持するため将来必要な運転資金、設備投資資金、戦略投資資金を調達することが可能と考えております。

6. 経営者の問題認識と今後の方針について

次期の見通しにつきましては、政府の経済政策や所得の向上による消費回復等により、国内景気の回復が期待されますが、国際情勢における地政学的リスクを背景とした海外経済の下振れリスクが懸念され、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

また、地方経済につきましては、政府による地域活性化政策に期待されますが、その効果が顕著となるには、相当の時間を要するものと思われれます。

このような経営環境において、当社グループは、地方財政の逼迫に対応すべく、行政と民間企業による提携、すなわち、パブリック・プライベート・パートナーシップの理念に則り民間活力を導入し、公共の領域での新たな事業創造を推進し、地域社会の発展を担う「社会貢献型企業」を目指して、官民協働で地域再生支援に取り組んでまいります。

さらに、官民協働による取り組みは、互いの持つ知恵や能力、経験により、新しい付加価値を創造する地域イノベーションが期待されます。その考え方に基づいて、地域情報の発信、特産品の販売や観光客の呼び込み、ふるさと納税活性化支援など、地域を活性化するような事業に取り組んでまいります。

官民協働事業を当社グループの中核事業と位置付け、行政との連携を強化し、地域社会の活性化に寄与する「社会貢献型企業」を目指してまいります。

あわせて、一層の原価低減、経費削減などにも取り組み、継続的に利益を確保する体制の構築に努めるとともに、コンプライアンスの徹底を経営上の最重要課題と位置付け、さらなる充実をはかってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の状況は、主に製作本部におきまして、印刷機2台をA全版2色両面兼用機（1億2百万円）に更新し、生産能力の向上と製品の品質向上をはかりました。

ソフトウェア開発につきましては、販売管理システムを中心とする基幹システムの開発、更新（19百万円）を引き続きおこない、処理の高度化への対応をはかりました。

そのほか、設備の更新などを含めた当連結会計年度の設備投資総額は、1億82百万円となりました。

上記の設備投資につきましては、自己資金で賄っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
製作本部 (三重県松阪市)	メディア 事業	出版物の生産 設備	193,481	206,271	188,079 (6,087.53)	-	18,307	606,139	145 (0)
本社他 (大阪市中央区他)	メディア 事業	販売・管理業 務設備	138,444	5,143	414,427 (6,126.72)	1,094	11,990	571,100	27 (2)
札幌支店他54支店 (北海道札幌市他)	メディア 事業	販売業務設備	31,257	0	37,254 (583.01)	16,477	5,862	90,852	531 (18)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の(外書)は、臨時従業員数(パートタイマー、派遣社員を含み、常用パートは除いております。)の年間平均雇用人数であります。

(2) 国内子会社

国内子会社が所有する資産に重要性がないため、記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)の設備投資計画については、生産効率、品質の向上等を総合的に勘案して策定しております。

(1) 重要な設備の新設、拡充、改修

平成27年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 製作本部	三重県 松阪市	メディア事業	印刷機 生産設備	301,128	-	自己資金	平成27年8月	平成28年3月	(注)1
提出会社 本社 製作本部	大阪市 中央区他	メディア事業	営業支援シ ステム開発	28,800	-	自己資金	平成27年4月	平成28年3月	(注)2

(注) 1. 主に、印刷機の入替であり、先端設備の環境に優しいLED-UV印刷システムを導入することで、品質面及び生産性の向上を見込んでおります。

2. 主に、営業支援システム開発であり、増加能力については具体的に記載できませんので省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,470,660	6,470,660	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,470,660	6,470,660	-	-

(注) 当社株式は、平成27年6月5日をもって、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から同市場第二部に市場変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	730,000	6,470,660	80,300	750,000	80,300	552,095

(注) 新株引受権の権利行使によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	17	26	15	1	1,942	2,011	-
所有株式数 (単元)	-	5,526	612	24,184	462	0	33,912	64,696	1,060
所有株式数の割合(%)	-	8.6	0.9	37.4	0.7	0.0	52.4	100	-

(注) 自己株式939,736株は、「個人その他」に9,397単元及び「単元未満株式の状況」に36株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社富士総研	大阪市天王寺区上本町九丁目4番5-603号	1,619	25.02
ヤフー株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	648	10.01
村田 吉優	大阪市天王寺区	629	9.73
サイネックス従業員持株会	大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号	514	7.95
サイネックス共栄会	大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号	178	2.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	150	2.32
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ	122	1.90
久保田 貴幸	東京都練馬区	106	1.65
有限会社サンヨー	大阪市中央区内平野町2丁目3番14号 ライオンズビル大手前1202号	100	1.55
村田 崇暢	大阪市天王寺区	67	1.04
村田 将規	大阪市天王寺区	67	1.04
計	-	4,202	64.95

(注) 1. 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。
2. 上記のほか、自己株式が939千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 939,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,529,900	55,299	-
単元未満株式	普通株式 1,060	-	-
発行済株式総数	6,470,660	-	-
総株主の議決権	-	55,299	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サイネックス	大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号	939,700	-	939,700	14.52
計	-	939,700	-	939,700	14.52

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	46	60,536
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	939,736	-	939,736	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、健全な財務体質の維持・向上をはかりながら、株主のみなさまに安定的な利益配分を年1回継続しておこなうことを基本方針にしており、業績などを総合的に勘案して、株主総会の決議に基づき、適切な期末配当を実施してまいります。

内部留保資金につきましては、主に新事業分野における新たな製品・サービスの開発と設備投資に充当し、これらを活用することで業績をさらに向上させ、株主のみなさまのご期待に応えてまいりたいと考えております。

第50期の期末配当につきましては、上記基本方針に基づき1株につき10円の配当を実施することを決定しました。この結果、第50期の配当性向は12.3%となりました。当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

なお、当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当金については株主総会、中間配当については取締役会であります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	55,309	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	628	519	505	1,144	2,333
最低(円)	299	322	350	449	572

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,349	1,234	1,234	1,455	1,430	2,333
最低(円)	966	1,001	1,000	1,111	1,114	1,437

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		村田 吉優	昭和25年8月11日生	昭和53年9月 自由民主党本部職員退職 昭和53年10月 当社入社 昭和56年8月 当社取締役就任 昭和58年8月 有限会社商工興産(現 株式会社 富士総研)代表取締役就任(現 任) 昭和62年8月 当社常務取締役就任 平成元年6月 当社取締役副社長就任 平成2年6月 当社代表取締役副社長就任 平成9年3月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成12年1月 株式会社サイネックス・コミュニ ケーションズ(現 株式会社サイ ネックス・ネットワーク)代表取 締役社長就任(現任)	(注)3	629,760
取締役 専務執行役 員	製作本部長 兼工場総務部 長	西田 正彦	昭和33年3月30日生	昭和56年9月 日本警備保障三重株式会社退職 昭和56年10月 当社入社 平成14年4月 当社製作本部副本部長兼工場総務 部長 平成16年4月 当社社長室長 平成16年6月 当社執行役員 平成17年4月 当社製作本部長(現任) 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 平成18年4月 当社常務執行役員 平成20年4月 当社経営企画室長 平成22年4月 当社製作本部工場総務部長(現 任) 平成23年4月 当社経営企画担当 平成27年4月 当社専務執行役員(現任)	(注)3	19,000
取締役 常務執行役 員	業務本部長 兼総務部長	濱口 護也	昭和31年2月10日生	昭和62年3月 三重県土地改良事業団体連合会退 職 昭和62年4月 当社入社 平成13年4月 当社業務本部長(現任)兼総務部 長 平成15年6月 当社取締役就任(現任) 平成16年1月 当社社長室長 平成16年6月 当社執行役員 平成18年4月 当社常務執行役員(現任) 平成19年1月 当社業務本部経理部長 平成23年4月 当社業務本部総務部長(現任)	(注)3	29,000
取締役 常務執行役 員	企画開発本部長 兼営業促進 部長	塩野 勝	昭和28年10月31日生	平成9年7月 株式会社エスエス・テック退職 平成9年9月 当社入社 平成18年4月 当社業務本部営業推進部長 平成20年4月 当社執行役員営業推進統括部長兼 官民協働事業推進室長 平成21年6月 当社取締役就任(現任) 平成22年4月 当社営業推進本部長 平成24年4月 当社企画開発本部長(現任) 平成25年4月 当社常務執行役員(現任) 平成27年4月 当社企画開発本部営業促進部長 (現任)	(注)3	5,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員	経営企画・システム開発・ 関係会社担当 兼営業統括本部Webメディア営業部長	浅田 秀樹	昭和31年7月22日生	平成13年12月 株式会社テクノアドバンス退職 平成14年1月 当社入社 平成18年4月 当社社長室担当部長 平成22年4月 当社営業推進本部営業促進部長兼 経営企画室担当部長 平成22年5月 当社執行役員(現任) 平成23年4月 当社システム開発・関係会社担当 (現任) 平成24年4月 当社企画開発本部長代理兼営業促進 部長 平成25年6月 当社取締役就任(現任) 平成27年4月 当社経営企画担当(現任) 平成27年6月 営業統括本部Webメディア営業 部長(現任)	(注)3	3,100
取締役		山田 大輔	昭和52年3月6日生	平成20年4月 ヤフー株式会社入社 平成24年7月 同社マーケティングソリューション カンパニープロモーション広告 本部西日本営業部長 平成25年4月 同社マーケティングソリューション カンパニーパートナー営業本部 西日本営業部長 平成25年6月 当社取締役就任(現任) IT事業営業本部Webメディア 営業部副部長 平成27年4月 ヤフー株式会社マーケティングソ リューションカンパニーエリア・ オンライン営業本部西日本営業部 長(現任)	(注)3	-
取締役		藤沢 久美	昭和42年3月15日生	平成7年4月 株式会社アイフィス設立代表取締 役就任 平成16年11月 株式会社ソフィアバンク取締役 平成17年4月 法政大学大学院客員教授 一般社団法人投資信託協会理事 (現任) 平成18年6月 トレンダーズ株式会社監査役 平成18年7月 シンメトリー・ジャパン株式会 社取締役 平成23年6月 日本証券業協会公益理事(現任) 平成24年2月 株式会社東日本大震災事業者再生 支援機構取締役(現任) 平成25年6月 株式会社静岡銀行社外取締役(現 任) ミュージックセキュリティーズ株 式会社監査役(現任) 平成25年8月 株式会社ソフィアバンク代表取締 役(現任) 平成26年6月 豊田通商株式会社社外取締役(現 任) 平成26年6月 当社取締役就任(現任) 平成26年7月 株式会社お金のデザイン取締役 (現任)	(注)3	-
常勤監査役		野田 弘一	昭和22年4月1日生	昭和44年4月 株式会社島津製作所入社 昭和48年4月 行政管理庁行政監察局入局 昭和50年4月 監査法人太田哲三事務所(現新日 本有限責任監査法人)入所 昭和55年9月 公認会計士登録 平成13年5月 日本公認会計士協会理事 平成18年5月 新日本監査法人(現新日本有限責 任監査法人)理事京都事務所長 平成22年8月 株式会社松風特別参与 平成26年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		福西 哲男	昭和22年8月15日生	昭和50年9月 株式会社近畿通信退職 昭和50年9月 当社入社 平成13年4月 当社営業本部九州営業部長 平成16年1月 当社営業本部九州営業統括部長 平成16年6月 当社執行役員 平成18年4月 当社営業本部副本部長 平成18年6月 当社取締役就任 平成20年4月 当社常務執行役員九州・中国支社長兼中国営業部長 平成22年4月 当社営業推進本部担当 平成23年4月 当社専務執行役員営業統括本部長兼九州・中国支社長 平成24年4月 当社常務執行役員九州・中国営業本部長 平成25年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	16,500
監査役		橋本 博久	昭和20年11月5日生	昭和39年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成11年6月 株式会社あさひ銀行(現株式会社りそな銀行)常勤監査役 平成13年6月 昭和リース株式会社常務取締役大阪支店長 平成15年6月 同社代表取締役専務大阪支店長 平成19年6月 株式会社ハークスレイ社外監査役(非常勤) 平成19年6月 アズワン株式会社社外監査役(非常勤) 平成25年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	500
監査役		井ノ口 輔胖	昭和20年6月16日生	昭和44年4月 三重県庁入庁 平成13年4月 三重県地域振興部長 平成17年2月 三重県商工会議所連合会専務理事 平成25年11月 行政書士資格取得 平成25年12月 H I R Oコンサルティング開設代表就任(現任) 平成26年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						703,360

- (注) 1. 取締役藤沢久美は、社外取締役であります。
2. 監査役野田弘一、橋本博久及び井ノ口輔胖は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は7名であり、取締役を兼務していない執行役員は、常務執行役員営業統括本部長兼西日本営業本部長 下岡登、執行役員東京本部担当 寺田正樹及び執行役員経営企画担当 鈴木健であります。
7. 取締役常務執行役員濱口護也は、代表取締役社長村田吉優の義兄であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、経営環境、事業規模及び意思決定の迅速性等勘案し、監査役制度を採用しております。取締役は、これまでの職務経験を通じて的確な経営判断を下せる人材を登用しております。また、業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離するため、執行役員制度を採用しております。なお、取締役は7名（うち社外取締役1名）、監査役は4名（うち社外監査役3名）、執行役員は取締役兼務4名を含め7名であります。

当社のコーポレートガバナンス体制は後記の図のとおりであります。

・内部統制システムの整備の状況

- ・取締役会は、経営の基本方針や会社法等法令・社内規程に定める重要事項を決定し、業務執行状況が法令・定款等に違反していないか監督しております。
- ・監査役は、業務執行の適法性及び財産の状況等に関する監査をおこなうほか、必要に応じて意見を述べ、助言を与えております。
- ・業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離するため、執行役員制度を採用し、執行役員は、代表取締役社長の指揮の下、取締役会で決定する基本方針に基づき業務執行を担います。
- ・各業務部門の機能分担と責任を業務分掌規程と職務権限規程により明確にし、業務執行における意思決定を、稟議規程に基づき適正かつ効率的におこなっております。
- ・組織体内の独立的な機能として、代表取締役社長直属の内部監査室を設け、当社における業務執行の実施状況に不備な点があれば自律的に改善すべく、点検・監視しております。
- ・当社の会計監査を担当する会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおり、期を通じて適宜会計監査を受けております。
- ・コンプライアンス体制構築の一環として、弁護士事務所3カ所と顧問契約を締結し、企業経営、日常業務に關しての法律問題への助言、指導を受ける体制を整えており、外部機関と業務執行部門や内部監査室、監査役ならびに会計監査人が連携して、企業経営の透明性、効率化に取り組んでおります。

・リスク管理体制の整備の状況

当社を存続させていく上で、コンプライアンスの徹底を経営上の最重要課題と位置付け、コンプライアンス・マニュアル等の規程を制定し、取締役及び使用人が遵守する体制を整備しております。

コンプライアンスの実効性を確保するため、コンプライアンス責任者を任命してコンプライアンス推進委員会を所管させ、当社におけるコンプライアンス意識の向上をはかっております。

当社の事業を取り巻く損失の危険に対しては、課題の抽出・把握、対応策の検討ならびに全社への情報伝達など、リスク発生時に迅速で適切な対応をおこなう組織を構築するため、当社におけるリスクマネジメントに関する基本的事項を定めたリスクマネジメント基本規程を制定しております。

当該リスクマネジメント基本規程に基づき、当社の全社的なリスクマネジメント推進に関わる課題・対応策を協議・承認する組織として、リスクマネジメント委員会を設置しております。

・提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社及び子会社から成る企業集団（以下、「当社グループ」という）の経営基本方針、重要事項の決定は、社内規程に基づき当社取締役会の決議によりおこなっております。

当社グループの業務の適正を確保するため、子会社担当執行役員は、社内規程に基づき子会社業務全般を統括しております。

当社グループの経営管理状態を定期的に調査するため、子会社に対し、経営管理に関する支援及び指導をおこなっております。

内部監査室は、当社グループ全体の経営目標の達成の観点から、子会社の内部監査をおこなっております。

子会社担当執行役員は、関係会社管理規程に基づき、経営上重要な事項について、取締役会に報告をおこなっております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額であります。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、団体に対しては、毅然とした態度で対処し、あらゆる関係を持たないことを基本方針としており、当該方針に基づき企業行動憲章や役職員行動規範等を策定し、社内への周知徹底をはかっております。また、事故発生時には、所轄の警察署等関係行政機関や、法律の専門家と連携して、速やかな対処をおこないます。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査については、内部監査室2名が担当し、営業拠点を中心に全部門を1年で一巡する計画で業務が的確におこなわれているか監査しております。

監査役監査につきましては、監査役4名の各々の専門分野に基づき監査役監査計画を策定し、その計画に沿って監査をおこなっております。また、常勤監査役は常日頃から取締役、執行役員と面談し、意見・情報交換をおこなっております。

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任しており、期を通じて適宜監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、増田明彦氏及び柴田芳宏氏であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他5名であります。内部監査と監査役監査の連携につきましては、監査役会に、随時内部監査担当者も出席して内部監査上の指摘事項、改善状況を報告し、監査役全員で意見交換をおこなっております。内部監査室、監査役監査、会計監査の連携につきましては、各々の年間計画作成や進捗状況について意見交換をおこなうほか、監査報告会等を通じて情報交換をおこない、相互の連携を高めております。

なお、監査役野田弘一氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役藤沢久美氏は、日本初の投資信託評価会社を起業し代表取締役を務めたほか、株式会社ソフィアバンク（通称シンクタンク・ソフィアバンク）の設立に参画して、現在同社の代表取締役を務めております。また、総務省情報通信審議会委員や鳥取県経済再生成長戦略会議の委員を務めるなど、公職を歴任されております。同氏が代表取締役を務める株式会社ソフィアバンクや同氏が在籍した会社と当社との間には、人的関係、資本的關係、重要な取引関係その他利害関係はありません。社外取締役は、取締役会に出席し、経営者の説明責任の確保、社外の視点を入れた判断等、監督機能の強化の観点から、その有効性が発揮されると判断しております。さらに、同氏は、前述のとおり企業経営や公職を歴任されていることから、当社が官民協働事業を推進し、社会貢献型企業を目指していくなかで、同氏の豊富な経験や見識が、当社の経営や監督に活かされると判断しております。

社外監査役野田弘一氏は、過去において当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人に所属しておりましたが、同氏が当社の会計監査業務その他の当社との取引に係る業務に一切関与したことがないこと、すでに同監査法人を退職し、以後同監査法人とは利害関係がないこと、さらに、同監査法人と関わりなく当社の意思において同氏を監査役候補者として招聘していることから、経営に対する独立性に問題はなく、一般株主との利益相反を生じるおそれはないものと判断しております。

社外監査役橋本博久氏は、企業実務経験者であります。同氏及び同氏が在籍した会社と当社との間には、人的関係、資本的關係、重要な取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役井ノ口輔胖氏は、HIROコンサルティングの代表を務めておりますが、当該事務所と当社との間には、重要な取引その他の関係はありません。

監査役4名のうち、社外監査役は3名（公認会計士1名、企業実務経験者1名、企業経営者1名）であり、監査役制度を維持するなかで、企業実務経験者や、公認会計士資格を有する社外監査役を積極的に招聘することで、公正性、透明性を確保し、経営監視体制の強化をはかっております。なお、社外監査役は、一般株主との利益相反を生じるおそれはないことから、独立した立場から監査を実施しております。

また、公認会計士である常勤監査役1名は、主要会議に出席し、社外の中立的な視点から指導・助言をおこなうとともに、内部監査室との連携を密にし、随時意見交換をおこない、経営課題の把握、その対処について、客観的評価に努めております。

社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準につきましては、会社法に定める要件を満たすことは当然のこと、東京証券取引所が定める企業行動規範において確保が求められている独立役員に関する独立性に関する判断基準を参考に、一般株主との利益相反が生じるおそれのない候補者を選任することとしております。なお、当社は社外役員4名全員を、東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	95,305	88,608	-	-	6,697	8
監査役 (社外監査役を除く。)	1,200	1,200	-	-	-	1
社外役員	10,825	10,450	-	-	375	6

(注) 1. 使用人兼務取締役はおりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成3年6月26日開催の第26回定時株主総会において年額150百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成3年6月26日開催の第26回定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。

4. 上記には、平成26年6月27日開催の第49回定時株主総会終結の時をもって辞任した監査役2名(うち社外監査役2名)を含んでおります。また、当事業年度における取締役の人数は、同総会において新たに選任された1名(うち社外取締役1名)を合わせて10名ですが、無報酬の取締役が1名(うち社外取締役0名)、社外取締役が1名就任しているため、上記の8名となっております。

5. 上記の報酬等の総額には、当事業年度に係る役員退職慰労金に対する引当金繰入額(取締役8名に対し6,697千円、監査役1名(うち社外監査役1名)に対し375千円)が含まれております。

6. 上記のほか、平成26年6月27日開催の第49回定時株主総会決議に基づく役員退職慰労金支給額は次のとおりであります。

監査役 1名(うち社外監査役1名) 962千円

(上記金額には、過年度の有価証券報告書において役員の報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金の繰入額、監査役分962千円が含まれております。)

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役に対しては、その職務の対価として報酬で還元することとしております。取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、経営内容及び従業員給与とのバランス等を考慮して取締役会で決定しております。

監査役につきましては、特に方針を定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

9銘柄 49,791千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,500	15,431	取引先との関係強化
(株)第三銀行	50,000	9,050	取引先との関係強化
日本電信電話(株)	714	4,011	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	15,000	3,060	取引先との関係強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,500	16,105	取引先との関係強化
(株)第三銀行	50,000	9,450	取引先との関係強化
日本電信電話(株)	714	5,281	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	15,000	3,166	取引先との関係強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	1,734	1,734	20	-	(注)
上記以外の株式	20,790	24,982	283	-	1,795

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

取締役の定数及び取締役の選解任の決議要件

当社の取締役の定数は、10名以内とする旨定款に定めております。また、当社は、取締役の選任は株主総会の決議によっておこない、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨定款に定めております。なお、解任決議については定めておりません。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

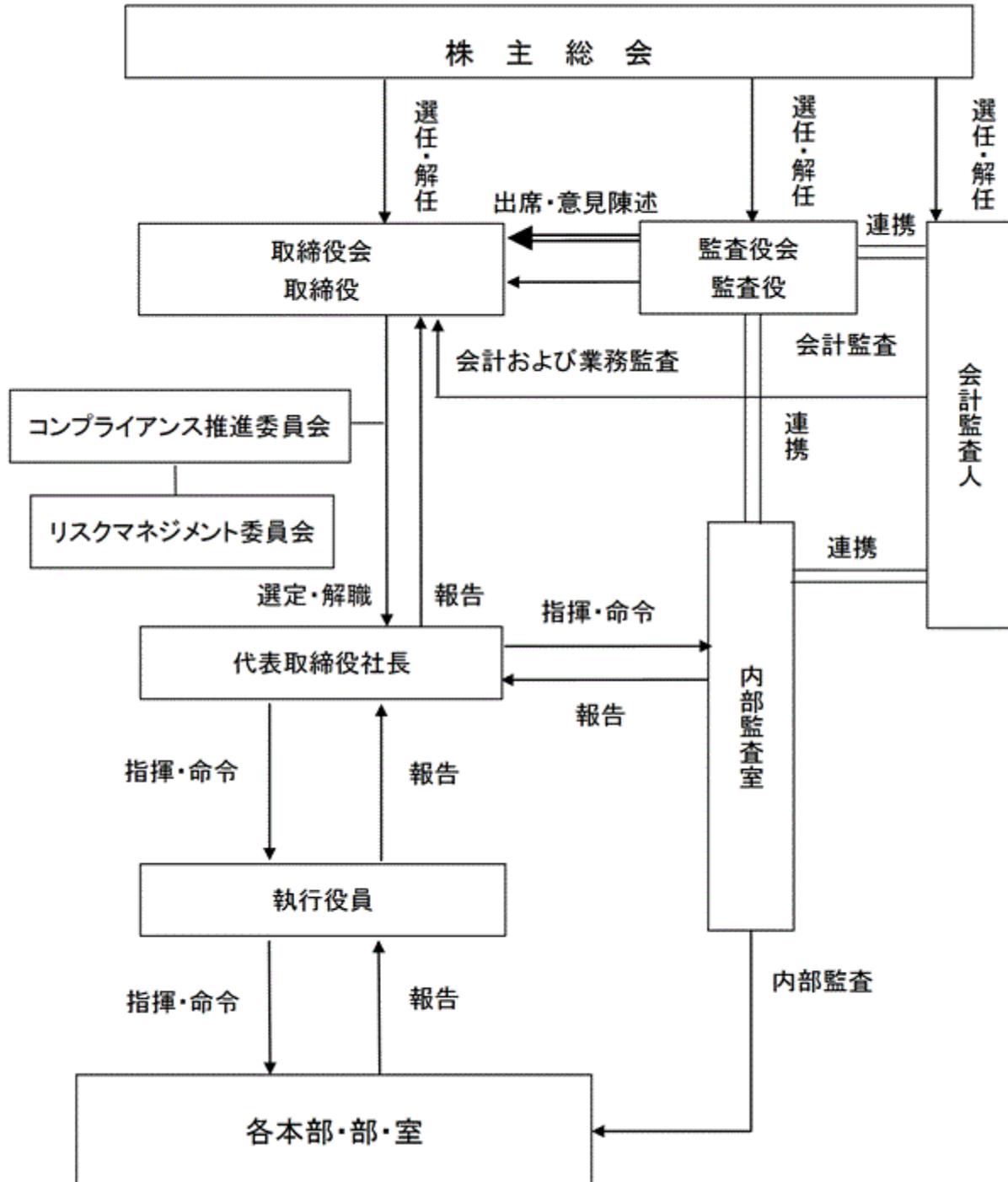
株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及び株主総会の特別決議要件の変更の内容

イ．機動的な資本政策を遂行できるように、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．株主への機動的な利益還元をおこなえるように、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、株主または登録質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当をおこなうことができる旨定款に定めております。

- 八．取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨、定款に定めております。
- 二．株主総会の特別決議要件につき、特別決議事項の審議をより確実にこなうことが可能となるよう、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこなう旨定款に定めております。

当社のコーポレートガバナンス体制は次のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	-	28,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,000	-	28,000	-

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当連結会計年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬につきましては、監査公認会計士である新日本有限責任監査法人と、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適切な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等のセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,809,567	4,009,662
受取手形及び売掛金	695,942	996,591
有価証券	331,887	30,015
商品及び製品	104,922	78,511
仕掛品	105,460	99,693
原材料及び貯蔵品	65,728	25,191
繰延税金資産	91,840	83,803
その他	203,180	156,587
貸倒引当金	23,896	21,330
流動資産合計	5,384,633	5,458,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,404,096	2,363,182
機械装置及び運搬具（純額）	166,114	211,415
土地	2,659,328	2,639,761
リース資産（純額）	49,928	17,572
その他（純額）	30,820	37,195
有形固定資産合計	1,131,289	1,126,126
無形固定資産	137,260	124,966
投資その他の資産		
投資有価証券	373,273	563,602
長期貸付金	8,971	8,843
長期預金	100,000	100,000
繰延税金資産	452,637	418,364
保険積立金	485,867	540,829
敷金及び保証金	266,941	315,436
その他	78,081	154,151
貸倒引当金	14,697	13,627
投資その他の資産合計	1,751,076	2,087,600
固定資産合計	3,198,625	3,481,693
資産合計	8,583,258	8,940,418

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	414,386	400,156
短期借入金	2,350,000	2,350,000
リース債務	4,057	74
未払法人税等	199,405	170,327
未払消費税等	42,813	189,287
賞与引当金	160,782	153,974
前受金	1,179,435	1,014,040
その他	385,573	305,119
流動負債合計	2,736,454	2,582,981
固定負債		
リース債務	74	-
役員退職慰労引当金	82,809	88,918
退職給付に係る負債	1,217,121	1,283,707
固定負債合計	1,300,005	1,372,625
負債合計	4,036,460	3,955,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	552,095	552,095
利益剰余金	3,613,919	4,019,942
自己株式	277,293	277,354
株主資本合計	4,638,721	5,044,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,488	10,124
退職給付に係る調整累計額	94,411	69,997
その他の包括利益累計額合計	91,922	59,872
少数株主持分	-	-
純資産合計	4,546,798	4,984,811
負債純資産合計	8,583,258	8,940,418

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	10,016,682	10,803,477
売上原価	2 4,032,839	2 4,666,863
売上総利益	5,983,843	6,136,614
販売費及び一般管理費	1 5,327,401	1 5,455,281
営業利益	656,442	681,332
営業外収益		
受取利息	5,582	6,018
受取配当金	1,130	2,366
受取家賃	25,514	22,592
保険解約返戻金	10,056	36,150
貸倒引当金戻入額	5,998	1,189
為替差益	26,146	50,758
その他	6,646	10,786
営業外収益合計	81,076	129,861
営業外費用		
支払利息	5,517	5,203
複合金融商品評価損	-	13,360
その他	27	1,190
営業外費用合計	5,544	19,753
経常利益	731,973	791,440
特別利益		
固定資産売却益	3 100	3 3,551
受取補償金	32,443	10,814
受取保険金	36,951	-
特別利益合計	69,494	14,366
特別損失		
固定資産売却損	4 20	4 2,666
固定資産除却損	5 438	5 3,797
投資有価証券評価損	635	5,687
減損損失	6 45,230	-
その他	-	808
特別損失合計	46,324	12,960
税金等調整前当期純利益	755,144	792,847
法人税、住民税及び事業税	318,563	308,207
法人税等調整額	705	21,293
法人税等合計	317,857	329,500
少数株主損益調整前当期純利益	437,286	463,346
当期純利益	437,286	463,346

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	437,286	463,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	228	7,636
退職給付に係る調整額	-	24,414
その他の包括利益合計	1 228	1 32,050
包括利益	437,058	495,396
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	437,058	495,396
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	552,095	3,204,288	277,229	4,229,154
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	750,000	552,095	3,204,288	277,229	4,229,154
当期変動額					
剰余金の配当			27,655		27,655
当期純利益			437,286		437,286
自己株式の取得				64	64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	409,630	64	409,566
当期末残高	750,000	552,095	3,613,919	277,293	4,638,721

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,716	-	2,716	-	4,231,871
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,716	-	2,716	-	4,231,871
当期変動額					
剰余金の配当					27,655
当期純利益					437,286
自己株式の取得					64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228	94,411	94,639	-	94,639
当期変動額合計	228	94,411	94,639	-	314,927
当期末残高	2,488	94,411	91,922	-	4,546,798

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	552,095	3,613,919	277,293	4,638,721
会計方針の変更による累積的影響額			2,013		2,013
会計方針の変更を反映した当期首残高	750,000	552,095	3,611,905	277,293	4,636,708
当期変動額					
剰余金の配当			55,309		55,309
当期純利益			463,346		463,346
自己株式の取得				60	60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	408,036	60	407,976
当期末残高	750,000	552,095	4,019,942	277,354	5,044,684

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,488	94,411	91,922	-	4,546,798
会計方針の変更による累積的影響額					2,013
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,488	94,411	91,922	-	4,544,785
当期変動額					
剰余金の配当					55,309
当期純利益					463,346
自己株式の取得					60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,636	24,414	32,050	-	32,050
当期変動額合計	7,636	24,414	32,050	-	440,026
当期末残高	10,124	69,997	59,872	-	4,984,811

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	755,144	792,847
減価償却費	218,189	193,124
減損損失	45,230	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,723	3,635
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,598	6,109
賞与引当金の増減額(は減少)	58,587	6,808
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	89,816	106,568
受取利息及び受取配当金	6,712	8,385
支払利息	5,517	5,203
保険解約返戻金	10,056	36,150
為替差損益(は益)	26,146	50,758
複合金融商品評価損益(は益)	-	13,360
投資有価証券評価損益(は益)	635	5,687
受取補償金	32,443	10,814
受取保険金	36,951	-
売上債権の増減額(は増加)	205,221	300,649
たな卸資産の増減額(は増加)	5,925	72,715
仕入債務の増減額(は減少)	200,435	14,229
前受金の増減額(は減少)	203,376	165,395
その他	37,906	52,933
小計	772,179	545,854
利息及び配当金の受取額	11,430	11,305
補償金の受取額	32,443	10,814
保険金の受取額	10,056	36,150
利息の支払額	5,785	5,242
法人税等の支払額	281,224	337,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	539,100	261,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	818,000	895,000
定期預金の払戻による収入	805,000	895,000
有価証券の償還による収入	100,000	300,000
投資有価証券の取得による支出	100,000	399,843
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	51,916	133,391
有形固定資産の売却による収入	7,880	40,400
無形固定資産の取得による支出	43,733	45,032
貸付金の回収による収入	290	128
保険積立金の積立による支出	4,196	4,196
保険積立金の払戻による収入	-	137,358
預託金の返還による収入	-	4,200
その他	5,537	1,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,214	2,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	64	60
配当金の支払額	27,600	55,081
リース債務の返済による支出	40,084	4,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,749	59,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	361,183	200,101
現金及び現金同等物の期首残高	2,887,392	3,248,575
現金及び現金同等物の期末残高	3,248,575	3,448,677

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

主要な連結子会社名

(株)サイネックス・ネットワーク

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

(イ) 商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～58年

機械装置及び運搬具 2～10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

当社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が3,239千円増加し、利益剰余金が2,013千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,219千円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）
- ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませぬ。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に掲記していた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた100千円は、「固定資産売却益」100千円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に掲記していた「固定資産売却損」、「固定資産除却損」及び「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた1,093千円は、「固定資産売却損」20千円、「固定資産除却損」438千円、「投資有価証券評価損」635千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた38,541千円は、「投資有価証券評価損益」635千円、「その他」37,906千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	2,181,756千円	2,086,807千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	271,466千円	260,496千円
土地	347,783	347,783
計	619,250	608,279

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	250,000千円	250,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
従業員給与	2,080,927千円	2,172,545千円
賞与引当金繰入額	114,068	119,132
退職給付費用	118,762	117,724
役員退職慰労引当金繰入額	7,415	7,072

- 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
	1千円	23千円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	3,551千円
土地	100	-
計	100	3,551

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物及び構築物	20千円	- 千円
その他(工具、器具及び備品)	0	-
土地	-	2,666
計	20	2,666

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物及び構築物	361千円	3,576千円
機械装置及び運搬具	-	199
その他(工具、器具及び備品)	77	21
計	438	3,797

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業用資産については各社営業部別に、遊休資産及び賃貸用資産については個別物件単位別にそれぞれグルーピングを行っております。なお、従来の資産のグルーピングは、事業用資産については各社支店別にグルーピングを行っていましたが、より適切な資産評価を行うため、当連結会計年度よりグルーピングの方法を変更しております。

当連結会計年度において減損の要否の検討を行い、時価が下落している遊休資産及び賃貸用資産については、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(45,230千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休資産及び賃貸用資産については路線価及び不動産鑑定評価額を基に算出し評価しております。

地域	用途	種類	減損損失 (千円)
愛知県	遊休資産	土地等	11,102
三重県	遊休資産	土地	14,087
大阪府	賃貸用資産	建物及び構築物等	20,040

なお、減損損失の内訳は以下のとおりであります。

固定資産の種類	減損損失（千円）
建物及び構築物	14,364
土地	30,865

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	266千円	10,563千円
組替調整額	-	508
税効果調整前	266	11,071
税効果額	38	3,435
その他有価証券評価差額金	228	7,636
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	209
組替調整額	-	43,013
税効果調整前	-	43,222
税効果額	-	18,808
退職給付に係る調整額	-	24,414
その他の包括利益合計	228	32,050

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,470,660	-	-	6,470,660
合計	6,470,660	-	-	6,470,660
自己株式				
普通株式（注）	939,578	112	-	939,690
合計	939,578	112	-	939,690

（注）普通株式の自己株式数の増加112株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	株式会社サイネッ クス第1回新株予 約権（注）	普通株式	812,100	-	812,100	-	-
合計			812,100	-	812,100	-	-

（注）株式会社サイネックス第1回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使期間満了によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	27,655	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	55,309	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,470,660	-	-	6,470,660
合計	6,470,660	-	-	6,470,660
自己株式				
普通株式(注)	939,690	46	-	939,736
合計	939,690	46	-	939,736

(注) 普通株式の自己株式数の増加46株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	55,309	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	55,309	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
現金及び預金勘定	3,809,567千円	4,009,662千円
有価証券勘定	331,887	30,015
計	4,141,455	4,039,677
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	591,000	591,000
取得日から満期日又は償還日までの期間が 3ヶ月を超える債券	301,880	-
現金及び現金同等物	3,248,575	3,448,677

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

販売業務設備(機械装置及び運搬具、有形固定資産その他)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
1年内	9,480	6,960
1年超	16,240	9,280
合計	25,720	16,240

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で余資運用しております。運転資金については、主に自己資金で賄っておりますが、必要に応じて金融機関からの借入により短期的な資金調達をしております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券は主として株式と債券(社債)であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、当該リスクに関しては定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しています。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金調達であり、長期借入金はありません。金利の変動リスクを回避するため、固定金利としております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金については、当社グループでは、各社が資金繰表を作成するなどの方法により管理しています。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2.金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,809,567	3,809,567	-
(2) 受取手形及び売掛金	672,045	672,045	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	681,952	681,952	-
資産計	5,163,564	5,163,564	-
(1) 買掛金	414,386	414,386	-
(2) 短期借入金	350,000	350,000	-
負債計	764,386	764,386	-
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	4,009,662	4,009,662	-
(2) 受取手形及び売掛金	975,260	975,260	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	576,095	576,095	-
資産計	5,561,018	5,561,018	-
(1) 買掛金	400,156	400,156	-
(2) 短期借入金	350,000	350,000	-
負債計	750,156	750,156	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額及び時価は、貸倒引当金控除後の金額で表示しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

組込デリバティブ取引については、時価の測定を合理的に区分できないため、当該複合金融商品全体を「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」に含めております。なお、これに関する事項については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	23,209	17,522

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,799,340	-	-	-
受取手形及び売掛金	672,045	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券(社債)	300,000	100,000	200,000	-
合計	4,771,385	100,000	200,000	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,002,744	-	-	-
受取手形及び売掛金	975,260	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券(社債)	-	400,000	-	-
合計	4,978,004	400,000	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	22,503	11,763	10,739
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	100,390	100,000	390
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	122,893	111,763	11,129
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	29,840	33,937	4,096
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	499,210	502,379	3,169
	その他	-	-	-
	(3) その他	30,007	30,007	-
	小計	559,058	566,324	7,266
合計		681,952	678,088	3,863

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 23,209千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	49,535	34,951	14,584
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	103,070	100,000	3,070
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	152,605	134,951	17,654
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,450	10,750	1,300
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	285,620	300,000	14,380
	その他	-	-	-
	(3) その他	128,420	128,819	399
	小計	423,490	439,569	16,079
合計		576,095	574,520	1,575

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 17,522千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について635千円（その他有価証券の株式635千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について5,687千円（その他有価証券の株式5,687千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	200,000	200,000	186,640	13,360
合計		200,000	200,000	186,640	13,360

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から開示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、定年退職における退職金の20%相当額について確定拠出年金制度を採用し、それ以外の退職金については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,176,790千円	1,217,121千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	3,239
会計方針の変更を反映した期首残高	1,176,790	1,220,361
勤務費用	92,641	92,144
利息費用	8,237	8,542
数理計算上の差異の発生額	5,980	209
退職給付の支払額	54,566	37,132
退職給付債務の期末残高	1,217,121	1,283,707

(2) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	92,641千円	92,144千円
利息費用	8,237	8,542
数理計算上の差異の費用処理額	43,504	43,013
確定給付制度に係る退職給付費用	144,383	143,700

(3) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	- 千円	43,222千円
合計	-	43,222

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	145,836千円	102,613千円
合計	145,836	102,613

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
予想昇給率	4.8%	4.8%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度14,866千円、当連結会計年度15,333千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	14,456	13,210
賞与引当金	57,225	50,826
投資有価証券評価損	25,740	29,430
退職給付に係る負債	432,716	413,046
役員退職慰労引当金	29,473	28,640
会員権評価損	13,987	12,755
貸倒引当金	10,126	10,236
貸倒損失	2,203	1,994
減損損失	74,440	46,975
繰越欠損金	4,775	125
その他	16,581	15,800
繰延税金資産小計	681,728	623,042
評価性引当額	130,613	112,464
繰延税金資産合計	551,115	510,578
繰延税金負債		
特別償却準備金	5,261	3,600
その他有価証券評価差額金	1,375	4,810
繰延税金負債合計	6,636	8,411
繰延税金資産の純額	544,478	502,167

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	(千円)	(千円)
流動資産.....繰延税金資産	91,840	83,803
固定資産.....繰延税金資産	452,637	418,364

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	38.0	35.6
(調整)		
住民税均等割	1.9	1.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.0
評価性引当額	0.9	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9	6.0
生産性向上設備等の取得に係る税額控除	-	0.6
その他	0.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1	41.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.59%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.01%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.21%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は50,473千円減少し、法人税等調整額が47,555千円、その他有価証券評価差額金が504千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が3,422千円減少しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	
1株当たり純資産額	822円06銭	1株当たり純資産額	901円26銭
1株当たり当期純利益金額	79円06銭	1株当たり当期純利益金額	83円77銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益（千円）	437,286	463,346
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	437,286	463,346
期中平均株式数（株）	5,531,042	5,530,943

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	350,000	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,057	74	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	74	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	354,132	350,074	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,495,888	5,614,415	8,269,798	10,803,477
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	180,455	403,544	690,309	792,847
四半期(当期)純利益金額 (千円)	117,660	267,934	449,300	463,346
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	21.27	48.44	81.23	83.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.27	27.17	32.79	2.54

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,533,930	3,780,066
受取手形	513	337
売掛金	2,593,795	2,928,338
有価証券	331,887	30,015
製品	104,922	78,454
仕掛品	105,460	99,693
原材料及び貯蔵品	64,482	24,317
前払費用	39,647	39,076
繰延税金資産	91,840	83,803
その他	2,142,389	2,104,758
貸倒引当金	22,054	19,981
流動資産合計	4,986,815	5,148,879
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,399,089	1,358,850
構築物	5,008	4,333
機械及び装置	157,409	205,790
車両運搬具	8,705	5,624
工具、器具及び備品	30,763	36,160
土地	1,659,328	1,639,761
リース資産	49,928	17,572
有形固定資産合計	1,310,233	1,268,092
無形固定資産		
ソフトウェア	124,978	115,224
リース資産	588	-
のれん	683	483
無形固定資産合計	126,250	115,707
投資その他の資産		
投資有価証券	373,273	563,602
関係会社株式	172,164	172,164
出資金	8,050	8,050
長期貸付金	8,971	8,843
長期前払費用	48,008	128,758
長期預金	100,000	100,000
繰延税金資産	401,213	385,747
保険積立金	485,867	540,829
敷金及び保証金	239,941	285,974
その他	14,257	9,757
貸倒引当金	14,697	13,627
投資その他の資産合計	1,837,049	2,190,100
固定資産合計	3,273,533	3,573,901
資産合計	8,260,349	8,722,780

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 264,356	2 344,067
短期借入金	1 350,000	1 350,000
リース債務	2,501	74
未払金	2 219,043	2 121,017
未払費用	137,346	151,943
未払法人税等	198,988	168,784
未払消費税等	40,704	183,821
前受金	1,078,888	924,880
預り金	20,499	21,602
賞与引当金	157,812	150,522
その他	712	714
流動負債合計	2,470,854	2,417,429
固定負債		
リース債務	74	-
退職給付引当金	1,065,556	1,174,404
役員退職慰労引当金	82,809	88,918
固定負債合計	1,148,439	1,263,323
負債合計	3,619,294	3,680,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金		
資本準備金	552,095	552,095
資本剰余金合計	552,095	552,095
利益剰余金		
利益準備金	20,890	20,890
その他利益剰余金		
特別償却準備金	9,521	7,486
別途積立金	2,912,720	3,312,720
繰越利益剰余金	670,631	666,064
利益剰余金合計	3,613,764	4,007,161
自己株式	277,293	277,354
株主資本合計	4,638,566	5,031,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,488	10,124
評価・換算差額等合計	2,488	10,124
純資産合計	4,641,054	5,042,028
負債純資産合計	8,260,349	8,722,780

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 7,896,940	1 8,867,146
売上原価	1 2,135,314	1 2,945,826
売上総利益	5,761,626	5,921,320
販売費及び一般管理費	1, 2 5,085,824	1, 2 5,221,047
営業利益	675,801	700,273
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,984	3,287
有価証券利息	4,671	5,042
受取家賃	1 28,200	1 24,092
貸倒引当金戻入額	6,600	1,070
為替差益	26,146	50,758
その他	1 8,399	1 12,398
営業外収益合計	76,002	96,648
営業外費用		
支払利息	5,517	5,166
複合金融商品評価損	-	13,360
その他	27	927
営業外費用合計	5,544	19,453
経常利益	746,259	777,467
特別利益		
固定資産売却益	100	3,551
受取補償金	32,443	10,814
受取保険金	36,951	-
特別利益合計	69,494	14,366
特別損失		
固定資産売却損	20	2,666
固定資産除却損	438	3,797
投資有価証券評価損	635	5,687
減損損失	45,230	-
その他	-	808
特別損失合計	46,324	12,960
税引前当期純利益	769,430	778,873
法人税、住民税及び事業税	318,143	306,654
法人税等調整額	705	21,293
法人税等合計	317,437	327,947
当期純利益	451,992	450,926

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	317,097	20.0	303,371	17.7
労務費		571,681	36.1	586,445	34.3
外注加工費		423,354	26.8	563,455	32.9
経費		270,273	17.1	258,771	15.1
当期総製造費用		1,582,406	100.0	1,712,044	100.0
期首仕掛品たな卸高		122,884		105,460	
合計		1,705,290		1,817,504	
期末仕掛品たな卸高	105,460		99,693		
他勘定振替高	2	371		466	
当期製品製造原価	3	1,599,459		1,717,344	

(注)

前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)												
<p>原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、製品別の工程別総合原価計算であり、実際原価と標準原価との原価差額の処理は、月次及び期末において製品、仕掛品及び売上原価等に配賦しております。</p> <p>1. 主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>70,994千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>39,312千円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>消耗品費</td> <td>371千円</td> </tr> </table>	減価償却費	70,994千円	荷造運送費	39,312千円	消耗品費	371千円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1. 主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>72,991千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>36,470千円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>消耗品費</td> <td>466千円</td> </tr> </table>	減価償却費	72,991千円	荷造運送費	36,470千円	消耗品費	466千円
減価償却費	70,994千円												
荷造運送費	39,312千円												
消耗品費	371千円												
減価償却費	72,991千円												
荷造運送費	36,470千円												
消耗品費	466千円												

3. 当期製品製造原価と売上原価の調整表

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
当期製品製造原価	1,599,459千円	1,717,344千円
期首製品たな卸高	145,155	104,922
合計	1,744,614	1,822,267
期末製品たな卸高	104,922	78,454
他勘定振替高	21,826	23,008
製品売上原価	1,617,865	1,720,804
インターネット広告関連売上原価	517,448	1,225,021
売上原価	2,135,314	2,945,826

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
				特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	750,000	552,095	552,095	20,890	12,366	2,562,720	593,449	3,189,427
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	750,000	552,095	552,095	20,890	12,366	2,562,720	593,449	3,189,427
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					2,845		2,845	-
別途積立金の積立						350,000	350,000	-
剰余金の配当							27,655	27,655
当期純利益							451,992	451,992
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	2,845	350,000	77,182	424,336
当期末残高	750,000	552,095	552,095	20,890	9,521	2,912,720	670,631	3,613,764

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	277,229	4,214,293	2,716	2,716	4,217,010
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	277,229	4,214,293	2,716	2,716	4,217,010
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		27,655			27,655
当期純利益		451,992			451,992
自己株式の取得	64	64			64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			228	228	228
当期変動額合計	64	424,272	228	228	424,044
当期末残高	277,293	4,638,566	2,488	2,488	4,641,054

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	750,000	552,095	552,095	20,890	9,521	2,912,720	670,631	3,613,764
会計方針の変更による累積的影響額							2,219	2,219
会計方針の変更を反映した当期首残高	750,000	552,095	552,095	20,890	9,521	2,912,720	668,412	3,611,545
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					2,034		2,034	-
別途積立金の積立						400,000	400,000	-
剰余金の配当							55,309	55,309
当期純利益							450,926	450,926
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	2,034	400,000	2,348	395,616
当期末残高	750,000	552,095	552,095	20,890	7,486	3,312,720	666,064	4,007,161

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	277,293	4,638,566	2,488	2,488	4,641,054
会計方針の変更による累積的影響額		2,219			2,219
会計方針の変更を反映した当期首残高	277,293	4,636,347	2,488	2,488	4,638,835
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		55,309			55,309
当期純利益		450,926			450,926
自己株式の取得	60	60			60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			7,636	7,636	7,636
当期変動額合計	60	395,556	7,636	7,636	403,192
当期末残高	277,354	5,031,903	10,124	10,124	5,042,028

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～58年

機械及び装置 4～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が3,445千円増加し、繰越利益剰余金が2,219千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,188千円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

1. 前事業年度において、「特別利益」の「その他」に掲記していた「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた100千円は、「固定資産売却益」100千円として組み替えております。

2. 前事業年度において、「特別損失」の「その他」に掲記していた「固定資産売却損」、「固定資産除却損」及び「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた1,093千円は、「固定資産売却損」20千円、「固定資産除却損」438千円、「投資有価証券評価損」635千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

- 1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	271,466千円	260,496千円
土地	347,783	347,783
計	619,250	608,279

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	250,000千円	250,000千円

- 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	184千円	406千円
短期金銭債務	29,869	47,167

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	8,897千円	6,971千円
営業費用	400,571	505,773
営業取引以外の取引	4,485	3,250

- 2 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度15%、当事業年度16%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度85%、当事業年度84%であります。
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給与	2,025,118千円	2,103,915千円
賞与引当金繰入額	111,098	115,885
退職給付費用	117,104	115,790
役員退職慰労引当金繰入額	7,415	7,072
減価償却費	78,381	57,167
貸倒引当金繰入額	-	373
ソフトウェア償却費	59,509	53,821

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式172,164千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式172,164千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	14,456	13,157
賞与引当金	56,168	49,687
投資有価証券評価損	25,740	29,430
退職給付引当金	379,252	378,275
役員退職慰労引当金	29,473	28,640
会員権評価損	13,987	12,755
貸倒引当金	10,048	9,973
減損損失	74,356	46,899
その他	18,631	17,625
繰延税金資産小計	622,116	586,445
評価性引当額	122,426	108,483
繰延税金資産合計	499,690	477,962
繰延税金負債		
特別償却準備金	5,261	3,600
その他有価証券評価差額金	1,375	4,810
繰延税金負債合計	6,636	8,411
繰延税金資産の純額	493,053	469,551

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	38.0	35.6
(調整)		
住民税均等割	1.8	1.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.0
評価性引当額	0.2	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9	6.1
生産性向上設備等の取得に係る税額控除	-	0.7
その他	0.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3	42.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.59%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.01%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.21%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は47,050千円減少し、法人税等調整額が47,555千円、その他有価証券評価差額金が504千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	399,089	1,411	18,684	22,966	358,850	1,108,314
	構築物	5,008	-	-	674	4,333	56,080
	機械及び装置	157,409	105,100	2,147	54,571	205,790	753,255
	車両運搬具	8,705	-	-	3,080	5,624	5,602
	工具、器具及び備品	30,763	21,546	21	16,128	36,160	104,704
	土地	659,328	-	19,567	-	639,761	-
	リース資産	49,928	-	30	32,325	17,572	57,478
	計	1,310,233	128,058	40,452	129,746	1,268,092	2,085,435
無形固定資産	ソフトウェア	124,978	49,232	-	58,986	115,224	-
	リース資産	588	-	-	588	-	-
	のれん	683	-	-	200	483	-
	計	126,250	49,232	-	59,775	115,707	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	: A全判2色両面兼用機 RYOBI 922P 2台	102,200千円
工具、器具及び備品	: コピーFAX複合機 9台	5,532千円
	生産プロセスネットワーク XMFサーバー式	3,382千円
	TDISサーバー式 HA8000	3,946千円
ソフトウェア	: 販売管理サブシステム開発	19,200千円
	ふるさと納税事務代行システム開発	11,540千円
	プリネクトプレスルームマネージャーソフト	8,957千円
	生産プロセスネットワーク XMFソフト一式	3,617千円

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物	: 天王寺プレシオマンション	17,999千円
機械及び装置	: 三菱菊全判2色両面機 2台	1,948千円
土地	: 天王寺プレシオマンション	10,900千円
	松阪市久保町東1855番768	8,666千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	36,751	16,954	20,097	33,608
賞与引当金	157,812	150,522	157,812	150,522
役員退職慰労引当金	82,809	7,072	962	88,918

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	毎年6月										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社										
取次所											
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額										
公告掲載方法	電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.scinex.co.jp/										
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載された株主様に対し、全国共通プリペイドカード「QUOカード」を下記の基準により贈呈します。 (1) 贈呈基準 <table border="1" data-bbox="592 1171 1129 1442"> <thead> <tr> <th>所有株式数(株)</th> <th>QUOカード</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100～999</td> <td>500円相当 1枚</td> </tr> <tr> <td>1,000～4,999</td> <td>500円相当 2枚</td> </tr> <tr> <td>5,000～9,999</td> <td>500円相当 3枚</td> </tr> <tr> <td>10,000～(上限)</td> <td>500円相当 4枚</td> </tr> </tbody> </table> (2) 有効期限 株式会社クオカードの利用約款によります。 (3) 贈呈時期 毎年1回6月に送付を予定しております。	所有株式数(株)	QUOカード	100～999	500円相当 1枚	1,000～4,999	500円相当 2枚	5,000～9,999	500円相当 3枚	10,000～(上限)	500円相当 4枚
所有株式数(株)	QUOカード										
100～999	500円相当 1枚										
1,000～4,999	500円相当 2枚										
5,000～9,999	500円相当 3枚										
10,000～(上限)	500円相当 4枚										

(注) 当社定款第9条において、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第49期）（自 平成25年4月1日～至 平成26年3月31日）平成26年6月30日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月30日近畿財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第49期）（自 平成25年4月1日～至 平成26年3月31日）、事業年度（第48期）（自 平成24年4月1日～至 平成25年3月31日）、事業年度（第47期）（自 平成23年4月1日～至 平成24年3月31日）、事業年度（第46期）（自 平成22年4月1日～至 平成23年3月31日）及び事業年度（第45期）（自 平成21年4月1日～至 平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書を平成27年2月6日近畿財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第50期第1四半期）（自 平成26年4月1日～至 平成26年6月30日）平成26年8月12日近畿財務局長に提出

（第50期第2四半期）（自 平成26年7月1日～至 平成26年9月30日）平成26年11月14日近畿財務局長に提出

（第50期第3四半期）（自 平成26年10月1日～至 平成26年12月31日）平成27年2月13日近畿財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成26年6月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年6月29日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

株式会社サイネックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 芳宏 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイネックスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイネックス及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サイネックスの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サイネックスが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月26日

株式会社サイネックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 増田 明彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴田 芳宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイネックスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイネックスの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。